

アジア経済ウォッチング 41 インドネシアの首都移転計画

41

國學院大学経済学部 教授

高橋
克秀



インドネシアで首都移転計画が具体化している。水没が懸念される巨大都市ジャカルタから遠く離れたカリマンタン島(ボルネオ島)の未開発地域に遷都する計画だ。

2024年めどに移転

インドネシア国会は1月18日、首都をジャカルタから移転する法案を可決した。2024年をめどに首都機能の移転が始まる段取りとなつた。移転先はカリマンタン島(ボルネオ島)東部の東カリマンタン州である。ジャカルタからは海を隔てておよそ1,200キロメートル離れている。新首都の名称はヌサンタラ。ヌサンタラとは群島の意味で約1万7千の島々からなるインドネシアを象徴する名称である。予算は466兆ルピア(約3兆7,000億円)と見込まれている。

首都移転計画は1950年代からたびたび議論されてきたが、2019年にジョコ大統領が正式に発表したことでも流れが決まった。パンデミックの影響で具体的な議論は遅れて

水没の危機

現在の行政区画上のジャカルタとはジャカルタ首都特別州をさす。人口約1,070万人のメガシティである。実際の都市域は郊外に広がり、近隣の県とともにジャカルタ首都圏を形成している。ジャカルタ首都圏の人口は3,000万人以上といわれ、東京を中心とする首都圏に匹敵する人口と面積を擁している。インドネシア共和国は群島からできているジャカルタはジャワ島西北部のデルタ地帯に位置し、ジャワ海に面している。ジャカルタの年間降水量は2,281ミリメートルと東京の1・5倍である。豊かな降水量は作物に水の恵みをもたらしてきたが、しばしばジャカルタを水害の危機に陥ってきた。

ジャカルタは広大な都市域を持つ郊外拡散型都市であり、世界で最もスプロール化が進んだ都市とされる。スプロール化とは都市の急激な発展にともない、中心市街地が空洞化し、郊

外部が無秩序に拡大していくことである。

急速な人口の増加にともなって、ジャカルタの都市環境は悪化の一途をたどってきた。地盤が軟弱であるため地下鉄など公共交通機関の整備が遅れ、過剰な自動車利用がもたらすアジア最悪レベルの交通渋滞と大気汚染に悩まされている。また、地下水の過剰な汲み上げによって生じる深刻な地盤沈下は危機的な地盤沈下の影響でジャカルタは2050年までに市域の35%が水没するという試算が発表されたことが移転計画を後押しした。

遷都の効果

新首都に予定されているヌサンタラはジャカルタから遠く離れたボルネオ島の東カリマンタン州に位置する。新首都選定の条件にあるように東西に広大なインドネシアの地理的中心であるとされる。ジャワ島は過密である人口の約6割、経済活動の5割以上が集中している。首都移転にはジャカルタ一極集中を是とするねらいもある。一方、ボルネオ島はジャワ島の4倍の大きさがあるが熱帯雨林に覆われた未開拓地域が多く、インフラはほとんど整っていない。カリマンタンの人口は1,665万人にとどまっている。計画によれば、新首都は低炭素都市のモデルケースとなり、周辺には製薬、健康、A-I関連の企業を誘致するという。

この首都移転がインドネシア全体にどのような効果をもたらすのかは判然としない。建設

完了までは15年程度かかるとみられているが、新首都の人口規模は30万人とされているが、

いたが、法案が議会を通過したことで新首都建設は急ピッチで進むものとみられる。ジョコ大統領は2024年8月の独立記念日を新首都で祝いたい意向があるとされる。しかし、今後2年余りでこの巨大プロジェクトに目鼻がつくのかどうかは不透明であり、首都移転がジャカルタの都市環境の改善にどの程度寄与するのかなどあいまいな部分が残っている。

過密なジャワ島

首都移転の背景にはジャカルタの都市環境が著しく悪化していることがある。ジャワ島に極度に集中している人口と経済を分散させることも大きな目的である。ジャカルタのあるジャワ島は古代から有力な王国が成立して開発が進み、雨量が多く稻作に適していたため多くの人口を養うことができた。現在でもジャワ島には約1億5千万人が集中しており、世界有数の人口稠密地帯となっている。

都市ジャカルタの歴史はオランダの東印度会社がバタヴィア(ジャカルタの旧名)を

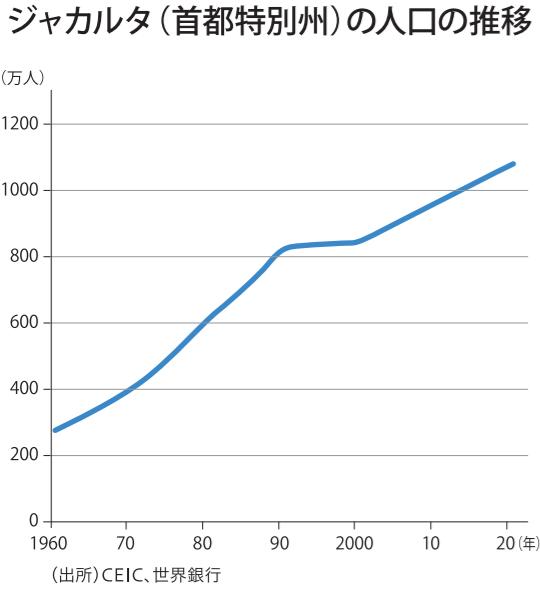
香辛料貿易の拠点とした17世紀前半にさかのばる。当初の人口は8千人あまりだったという。バタヴィアはオランダの東アジア貿易ネットワークの中心として繁栄した。江戸時代、長崎に来航したオランダ船もバタヴィアを経由してやつてきた。

バタヴィアの成長とともに中国からの移民が急増した。オランダの支配層はこれを警戒し中国人移民を抑圧した。両者の間には常に緊張関係があり、1740年には1万人以上の中国人が虐殺される事件が起きた。第二次世界大戦中に日本軍はバタヴィアを占領し、ジャカルタと改称した。

戦後のインドネシアでは中国共産党の影響が強まり、1965年に左派系軍人によるクーデターが起きた。これを鎮圧し、権力を握つたのがスハルトである。スハルトの独裁政権は30年以上続いた。アジア通貨金融危機のあとでスハルト政権が崩壊した1998年のジャカルタ暴動では華人街が焼かれるなど歴史的に中国との関係は複雑であり、現代にいたるまで接近と対立を繰り返している。

この程度ではジャカルタの過密解消には役に立たない。また、行政機関は移転するが経済機能はジャカルタに残すとされている。これでは経済の分散という目的も達成は困難であろう。熱帯雨林が生い茂るボルネオ島の開発は簡単ではない。インドネシアの隣国マレーシアもボルネオ島の北部に2つの州を擁しているが、著しく発展が遅れており、本土との格差は非常に大きい。

近年首都を移転したケースとしては2006年に最大都市のヤンゴンから密林を切り開いて建設されたネーピードーに遷都したミャンマーの例が参考になる。移転が始まつて15年が経過した現在でも建設は続いている。また、経済的中心は依然としてヤンゴンにある。日本大使館や日本人商工会議所、多くの日本企業もヤンゴンに残っている。このように、インドネシアの首都移転の効果が出るまでは10年単位の時間が必要になりそうだ。



新首都の人口規模は30万人とされているが、この首都移転がインドネシア全体にどのような効果をもたらすのかは判然としない。建設完了までは15年程度かかるとみられているが、

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。